



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社ドリコム

上場取引所 東

コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後藤 英紀

TEL 03-6682-5700

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,083	77.7	341	33.7	193	57.1	75	81.9
29年3月期第3四半期	5,676	16.1	514		450		417	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 81百万円 (80.1%) 29年3月期第3四半期 410百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	2.67	2.64
29年3月期第3四半期	15.27	

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	9,689	3,495	33.8	115.91
29年3月期	6,819	3,364	47.0	113.24

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,277百万円 29年3月期 3,201百万円

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	59.7	500	46.4	140	83.4	120		4.24

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	28,742,000 株	29年3月期	28,742,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	466,466 株	29年3月期	466,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	28,275,539 株	29年3月期3Q	27,335,600 株

注)みずほ信託銀行株式会社(以下「ESOP信託口」という。)が所有する当社株式466,400株(議決権の数4,664個)につきましては、上記期末自己株式数に含めております。

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株に対して2株の株式分割を行っております。このため、発行済株式数(普通株式)は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年1月30日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属するインターネットサービス業界を取り巻く環境は急速な変化を続けております。平成28年通信利用動向調査によると、平成28年末時点で、スマートフォンを保有する世帯の割合は71.8%に達し、固定電話、パソコンを保有する世帯の割合との差はそれぞれ0.4%、1.2%となり、日常生活における主要な情報通信機器の一つと位置付けられるに至っています。また、平成28年末時点で、スマートフォンを使用してインターネットを利用する人の割合は57.9%となり、スマートフォンはPCと並ぶ主要なインターネットデバイスと位置付けられています。このように、スマートフォンの急速な普及とインターネットデバイスとしての重要性が増していることを受け、インターネットサービス業界では、スマートフォン向けの新規サービスが次々と創出され、市場拡大と競争の激化が続いております。

こうした環境の下、当社グループはスマートフォン向けサービスの提供を主な事業と位置付け、既存サービスの拡充および新規サービスの開発に注力しております。主力事業のソーシャルゲーム事業では、IPゲームに焦点を当てた戦略の下、新規IPゲームの開発・運用を通じた事業拡大に取り組んでおり、平成29年12月には新たにIPゲーム3本をリリースいたしました。広告メディア事業では、広告代理事業の他、次世代の主力事業創出を目的とした新規サービスの開発・運用にも取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、他社配信アニメ版權ゲームを中心とした既存IPゲームの好調な推移および新規IPゲーム開発の進捗に伴う売上が計上されたことから、売上高は10,083,522千円（前年同期比77.7%増）と伸長しました。利益面につきましては、広告宣伝費を中心に固定費が抑制されたものの、依然新規リリースIPゲームで開発と運用の並走による運用費の高止まりが利益幅を縮小させ、営業利益341,269千円（前年同期比33.7%減）、経常利益193,261千円（前年同期比57.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益75,385千円（前年同期比81.9%減）となりました。

引き続き新作IPゲームのリリースと、既存ゲームの成長を通じた売上拡大を目指すとともに、新たにリリースしたゲームの運用費用の最適化を通して収益性の向上に取り組んでまいります。

①コンテンツサービス

他社コンテンツゲームでは、既存の他社配信アニメ版權ゲームを中心に既存IPゲームが好調な推移を維持し、増収に寄与致しました。12月初旬に3本の新規IPゲームをリリース致しましたが、うち1本では通信障害や頻繁な改修が発生し、現在も早期の安定的な運用に向け取り組んでおります。監修プロセスを中心に、外部開発会社との協業による開発プロセスに改善の必要性があるとの認識の下、再発防止に向けた取り組みも進めております。オリジナルゲームについては、既存ユーザーの満足度維持・向上に焦点を当てたイベント施策に注力した結果、リリースからの経年に抗う売上水準を維持いたしました。また、複数の新規IPゲームの開発も進んでおり、開発進捗に伴う売上も計上されました。以上の結果、セグメント売上高は9,401,054千円（前年同期比93.7%増）となりました。

利益につきましては、広告宣伝費を中心に固定費の抑制がみられたものの、昨夏以降にリリースしたIPゲームが運用効率化の途上にあり運用費が高止まりしていることから、セグメント利益は437,879千円（前年同期比38.0%減）となりました。

なお、昨夏以降にリリースしたIPゲーム、他社配信アニメ版權ゲームの売上高については、配信会社からの一定の比率に応じた売上分配を得るかたちとなっており、売上への影響は相対的に小さいものの、支払手数料が無いため、利益に与える影響が大きくなります。

②広告メディアサービス

広告メディアサービスでは、広告代理業務の他、次世代の主力事業創出を目的とした取り組みの一環である『DRIP (Drecom Invention Project)』のもと、当社の有するインターネットサービスの知見を活かした新規サービスを試験的に立ち上げ、事業化に向けた試行を重ねました。

しかしながら、主要サービスの多くが事業開発段階にあることから、セグメント売上高は682,468千円（前年同期比20.5%減）、セグメント損失は96,609千円（前年同期はセグメント損失182,624千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,082,368千円となり、前連結会計年度末に比べ1,421,698千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が526,530千円、売掛金が970,069千円、コンテンツが237,925千円増加したことによるものであります。固定資産は2,607,572千円となり、前連結会計年度末に比べ1,449,119千円増加いたしました。これは主に建物が131,105千円、リース資産が66,298千円、ソフトウェア仮勘定が101,431千円、投資その他の資産が1,161,025千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,689,941千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,372,325千円となり、前連結会計年度末に比べ170,045千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が555,104千円、未払金が204,690千円増加した一方で、短期借入金が177,500千円、未払法人税等が187,699千円、その他流動負債が264,922千円減少したことによるものであります。固定負債は2,821,885千円となり、前連結会計年度末に比べ2,569,579千円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,171,324千円、社債が198,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、6,194,210千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,495,731千円となり、前連結会計年度末に比べ131,192千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が75,385千円、新株予約権が52,056千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.8%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、引き続きスマートフォンの普及が拡大し、スマートフォン向けコンテンツ市場における競争の激化が予想されます。そうした環境下、当社グループは市場の急速な変化に対応し、多様化するユーザーニーズを捉えたアプリおよびサービスの開発に努めるとともに、既存サービスの運用、新規事業開発の両面において、事業部間での連携を促進し、各事業部の有する強みを融合させることでシナジーを高め、事業の拡大に引き続き注力してまいります。以上のことから通期の業績見通しは、売上高13,400百万円、営業利益500百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純損失120百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927,444	3,453,975
売掛金	1,498,092	2,468,162
仕掛品	745,508	348,519
コンテンツ	58,565	296,490
繰延税金資産	83,992	64,706
その他	347,067	450,514
流動資産合計	5,660,670	7,082,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	177,152	324,604
減価償却累計額	△101,584	△117,930
建物(純額)	75,567	206,673
工具、器具及び備品	59,795	66,918
減価償却累計額	△49,640	△53,210
工具、器具及び備品(純額)	10,154	13,708
リース資産	23,619	97,136
減価償却累計額	△1,180	△8,399
リース資産(純額)	22,438	88,736
有形固定資産合計	108,161	309,118
無形固定資産		
ソフトウェア	337,557	323,405
ソフトウェア仮勘定	327,842	429,273
その他	141	-
無形固定資産合計	665,541	752,678
投資その他の資産		
投資有価証券	75,909	125,346
繰延税金資産	116,251	118,275
その他	192,589	1,302,154
投資その他の資産合計	384,750	1,545,775
固定資産合計	1,158,453	2,607,572
資産合計	6,819,124	9,689,941

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	478,918	461,240
短期借入金	877,500	700,000
1年内返済予定の長期借入金	183,604	738,708
1年内償還予定の社債	-	102,000
未払金	714,932	919,623
未払法人税等	203,494	15,794
賞与引当金	90,675	46,726
その他	653,156	388,233
流動負債合計	3,202,280	3,372,325
固定負債		
社債	-	198,000
長期借入金	106,674	2,277,998
資産除去債務	48,539	101,346
その他	97,092	244,540
固定負債合計	252,305	2,821,885
負債合計	3,454,585	6,194,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,723	1,694,723
資本剰余金	1,935,703	1,935,703
利益剰余金	△280,740	△205,354
自己株式	△149,968	△150,061
株主資本合計	3,199,718	3,275,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,134	2,144
為替換算調整勘定	47	136
その他の包括利益累計額合計	2,181	2,281
新株予約権	156,083	208,139
非支配株主持分	6,555	10,300
純資産合計	3,364,538	3,495,731
負債純資産合計	6,819,124	9,689,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,676,012	10,083,522
売上原価	3,570,061	7,479,750
売上総利益	2,105,950	2,603,772
販売費及び一般管理費	1,591,530	2,262,502
営業利益	514,420	341,269
営業外収益		
受取利息	71	140
受取配当金	1,579	-
受取分配金	1,514	114
請負受託料	3,500	-
投資有価証券売却益	-	10,000
その他	730	292
営業外収益合計	7,395	10,547
営業外費用		
支払利息	10,414	20,219
社債利息	510	579
支払手数料	4,500	56,500
持分法による投資損失	53,245	70,815
その他	2,688	10,441
営業外費用合計	71,358	158,555
経常利益	450,457	193,261
特別利益		
関係会社株式売却益	173,670	-
持分変動利益	47,563	-
特別利益合計	221,233	-
税金等調整前四半期純利益	671,691	193,261
法人税、住民税及び事業税	181,944	94,619
法人税等調整額	78,455	17,257
法人税等合計	260,399	111,877
四半期純利益	411,291	81,384
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,242	5,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	417,533	75,385

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	411,291	81,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	10
為替換算調整勘定	△620	182
その他の包括利益合計	△418	192
四半期包括利益	410,873	81,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,484	75,485
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,611	6,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上 高	4,852,904	823,108	5,676,012	-	5,676,012
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	36,161	36,161	△36,161	-
計	4,852,904	859,269	5,712,173	△36,161	5,676,012
セグメント利益又は損 失(△)	705,782	△182,624	523,158	△8,737	514,420

(注)1. セグメント利益の調整額△8,737千円はセグメント間の内部取引によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上 高	9,401,054	682,468	10,083,522	-	1,083,522
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	9,401,054	682,468	10,083,522	-	10,083,522
セグメント利益又は損 失(△)	437,879	△96,609	341,269	-	341,269

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。